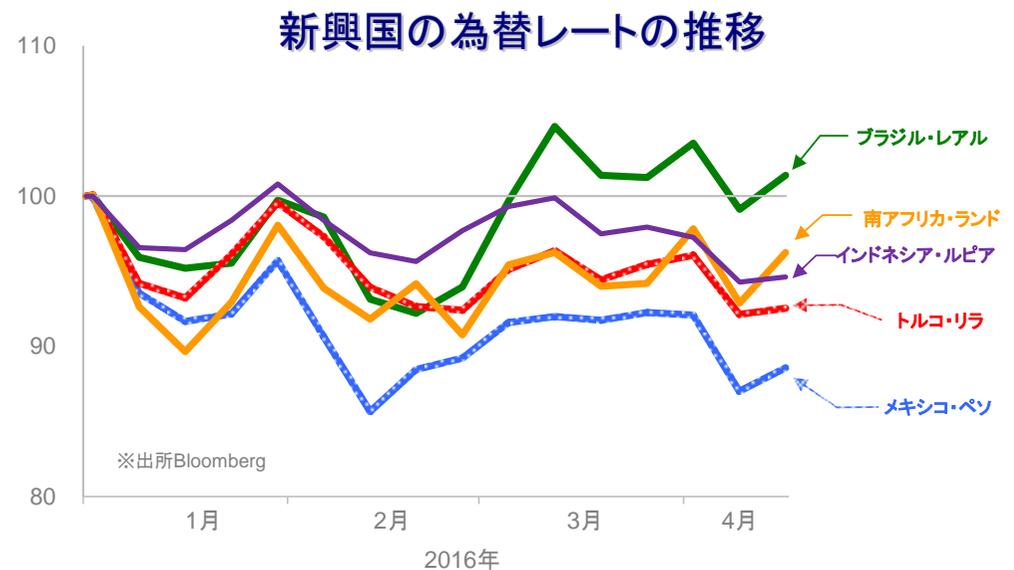
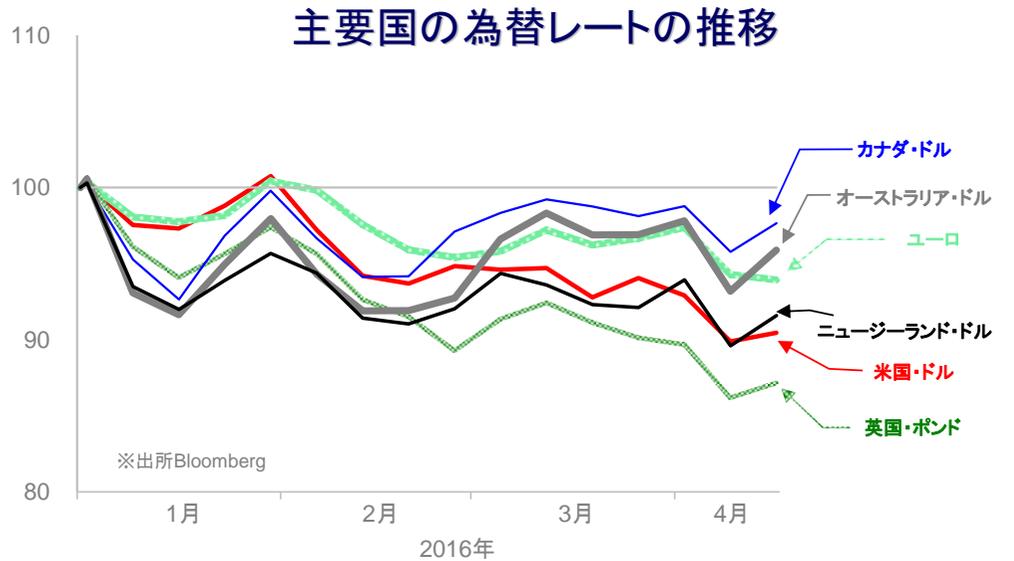


◎おもな出来事

・経済指標：IMFは世界成長見通しを下方修正し、日本の成長率については先進国の中で最も下方修正幅が大きく、消費増税が予定されている2017年についてはマイナスとの見通しを示した。米国では3月の小売売上高と4月のミシガン大学消費者信頼感指数はともに市場予想を下回った。ユーロ圏では、2月の鉱工業生産が前月から減少した。英国では3月の消費者物価指数(前年同月比)が2014年12月以来の伸びとなった。中国では1~3月期実質GDP成長率が前期から鈍化した。3月の輸出、工業生産、小売売上高(いずれも前年比)は市場予想を上回る伸びとなった。・中央銀行：米国の地区連銀経済報告によると、大半の地区における景気の緩やかな拡大が示された。インドネシア中央銀行は7日物リバースレポ金利を新たに政策金利として採用し、8月19日より主要政策金利として適用すると発表した。・政治：主要20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議を前に、日本では財務相が場合によっては必要な措置をとると述べた一方、同会議では米国財務長官が最近の為替市場は秩序的な動きとの認識を示した。ブラジル下院の特別委員会は大統領弾劾勧告を賛成多数で可決した。

✓外国為替相場の動き

原油価格の上昇を受けて投資家のリスク回避の動きが後退する中、主要国ではカナダ・ドルやオーストラリア・ドル、ニュージーランド・ドル、新興国ではブラジル・レアルやメキシコ・ペソ、南アフリカ・ランドといった資源国および商品関連通貨が日本・円に対して上昇



✓外国為替市場

	通貨	4月15日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	108.76	108.07	+0.64%
	ユーロ	122.72	123.19	-0.38%
	英国・ポンド	154.43	152.71	+1.13%
	カナダ・ドル	84.83	83.20	+1.96%
	オーストラリア・ドル	84.01	81.63	+2.91%
	ニュージーランド・ドル	75.20	73.57	+2.22%
新興国	ブラジル・レアル	30.787	30.096	+2.29%
	メキシコ・ペソ	6.192	6.083	+1.79%
	トルコ・リラ	38.099	37.931	+0.44%
	南アフリカ・ランド	7.478	7.216	+3.63%
	インドネシア・ルピア※	0.825	0.822	+0.36%
	中国・人民元	16.807	16.754	+0.32%

※100外貨あたりの対円レートを表示

※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2016年4月18日

株式市場

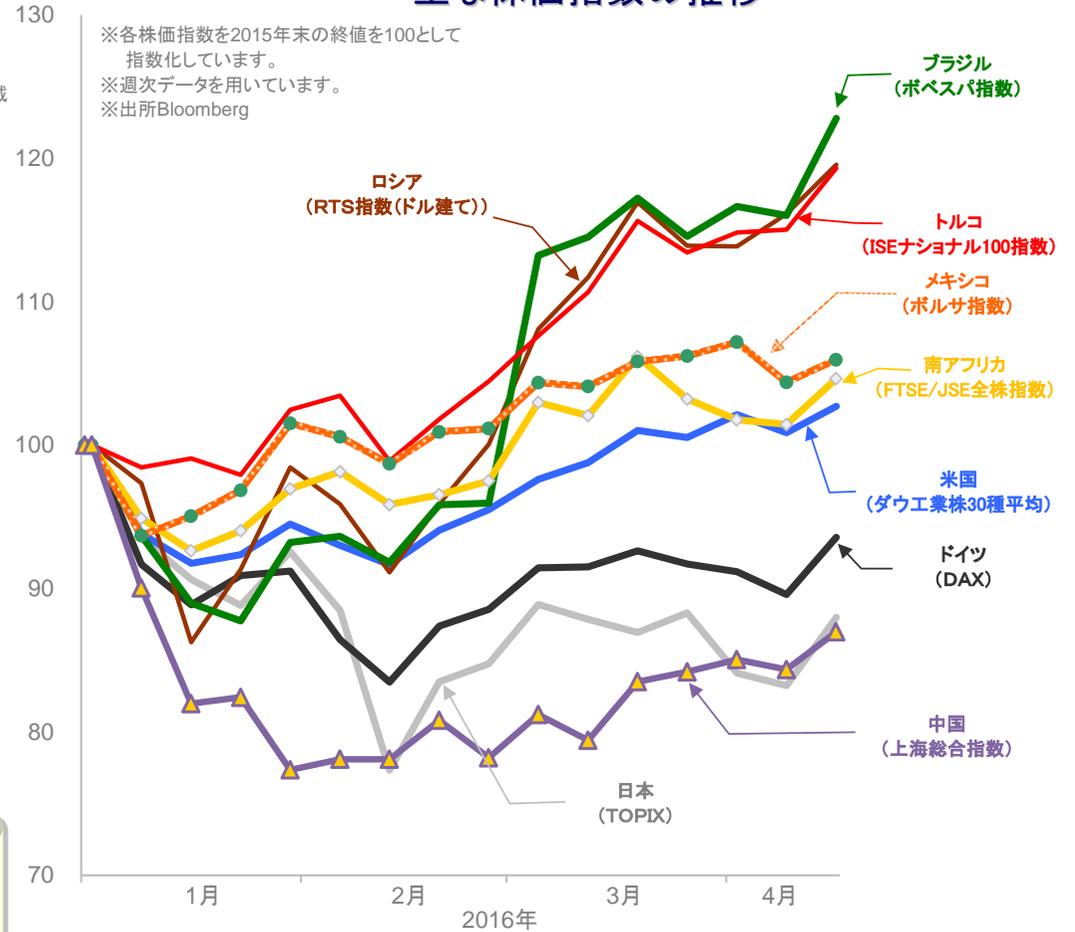
国	株価指数	2015年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	6.49%	-11.48%	
	東証株価指数 (TOPIX)	5.72%	-12.01%	
	JASDAQ INDEX	2.88%	-5.47%	
米国	ダウ工業株30種平均	1.82%	2.71%	
北米	S&P500	1.62%	1.80%	
	ナスダック総合株価指数	1.80%	-1.38%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	1.79%	4.82%	
主要国	英国	FTSE100	2.25%	1.62%
	ドイツ	DAX	4.46%	-6.44%
	フランス	CAC40	4.46%	-3.06%
	イタリア	FTSE MIB	4.30%	-14.76%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	4.45%	-2.61%
	中国	上海総合指数	3.12%	-13.03%
	韓国	韓国総合株価指数	2.16%	2.72%
アジア	香港	ハンセン指数	4.64%	-2.73%
	台湾	台湾加権指数	1.86%	4.35%
	インド	S&P BSE SENSEX	3.86%	-1.88%
新興国	ロシア	RTS指数(ドル建て)	2.96%	19.56%
	トルコ	イスタンブール100種指数	3.72%	19.30%
	ブラジル	ボベスバ指数	5.84%	22.79%
	メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	1.51%	5.95%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	3.14%	4.63%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

- 世界の株式相場は、中国では3月の輸出の伸びが市場予想を上回ったことに加えて原油価格の上昇なども支援材料となり上昇
- 日本では、円高の動きが一服したこともあり、上昇幅を拡大
 - イタリアの銀行監督当局と金融機関は、不良債権分離を支援する基金の創設で合意した。欧州では銀行株が軒並み上昇
 - 中国では、工業生産や小売売上高などが市場予想を上回ったことから政策期待が後退し、週末には小安くなった

主な株価指数の推移



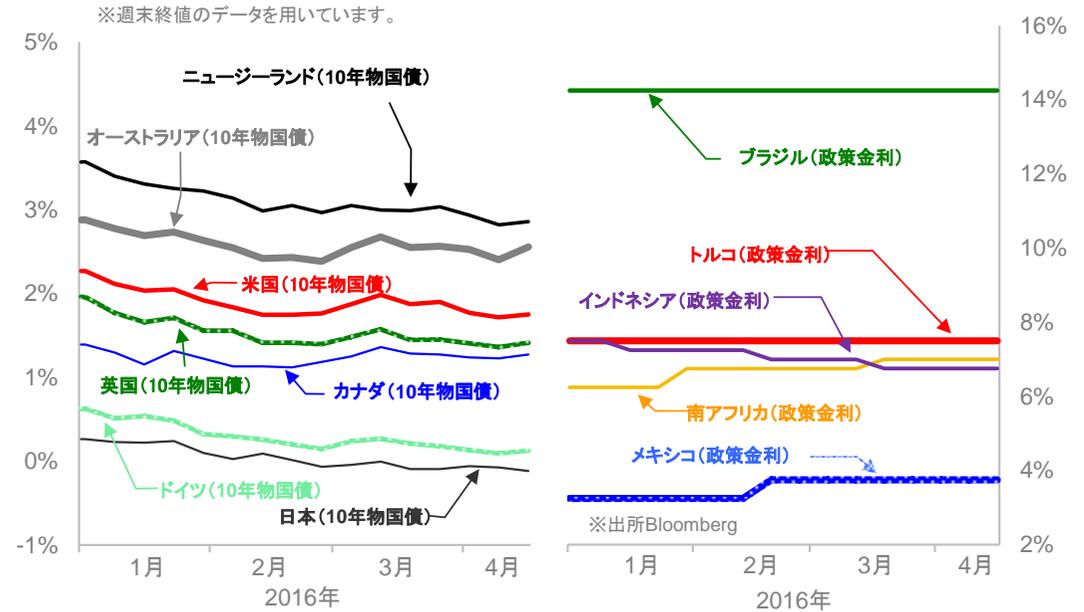
日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	4月15日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.115%	-0.075%	-0.040%
米国	1.753%	1.718%	+0.035%
ドイツ	0.127%	0.095%	+0.032%
英国	1.414%	1.363%	+0.051%
カナダ	1.272%	1.229%	+0.043%
オーストラリア	2.557%	2.404%	+0.153%
ニュージーランド	2.858%	2.819%	+0.039%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.75%	3.75%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	6.75%	6.75%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



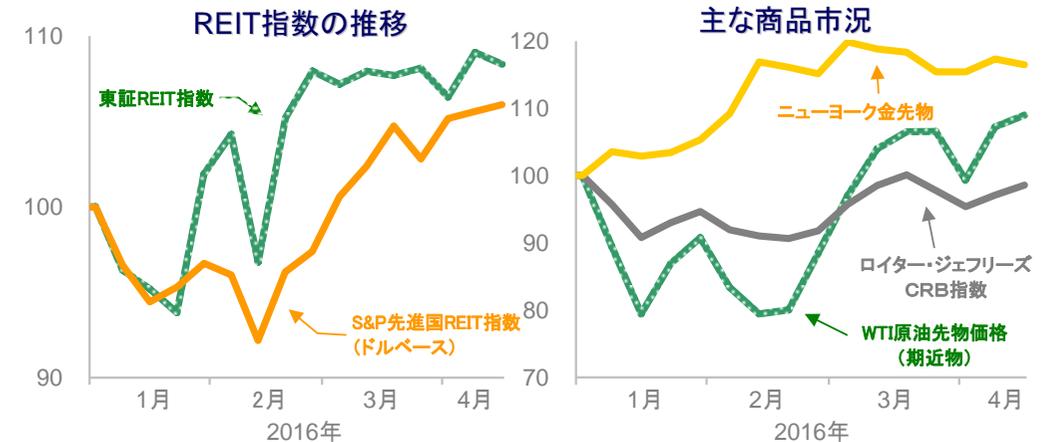
REIT、商品市況

	4月15日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1893.49	1905.39	-0.62%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	262.64	261.63	+0.39%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	40.36	39.72	+1.61%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	173.64	171.04	+1.52%
ニューヨーク金先物(6月限月)	1234.60	1243.80	-0.74%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

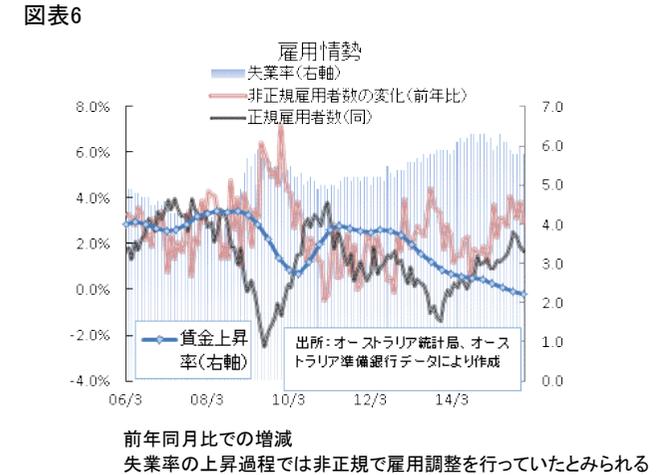
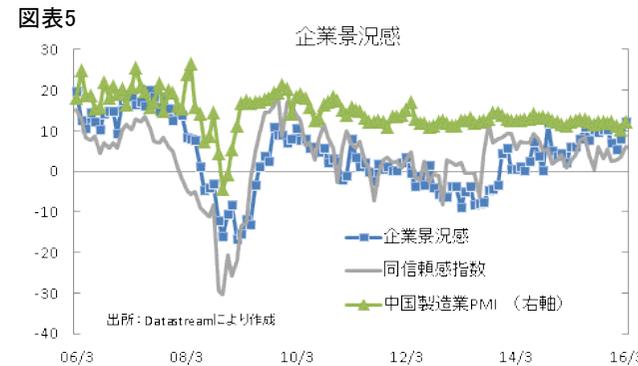
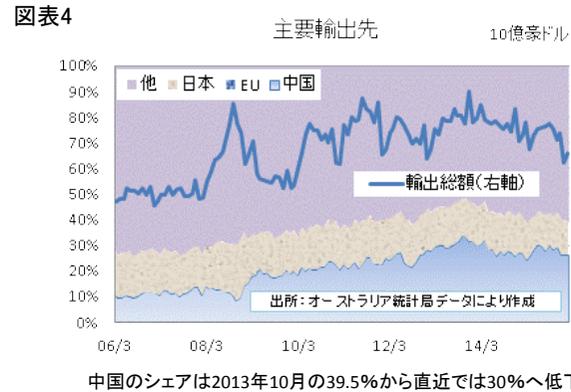
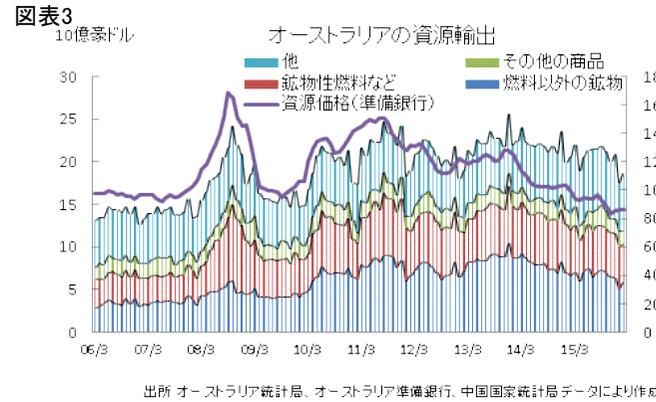
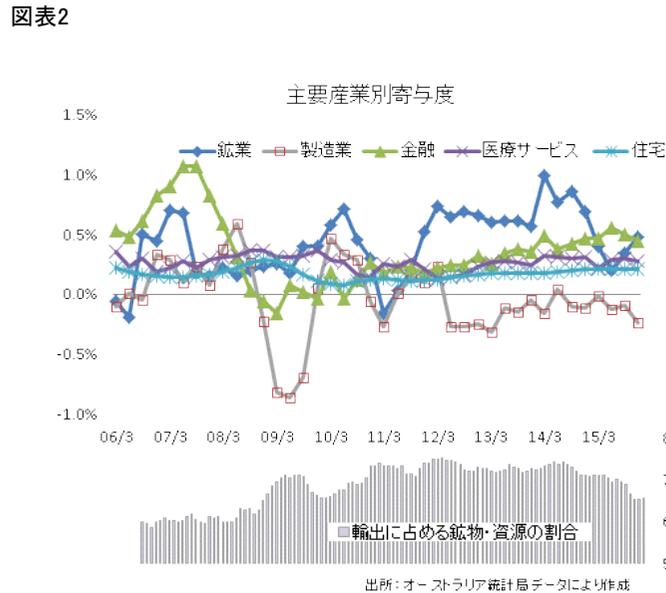
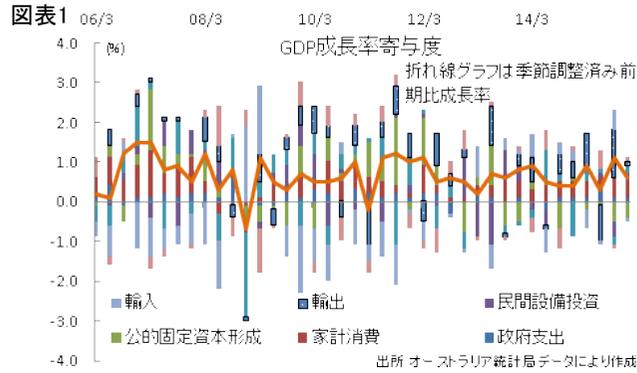
- 主要国の長期金利は、投資家のリスク回避の動きが後退したことから、小幅に上昇
- オーストラリアでは、企業景況感および企業信頼感の上昇などもあり、長期金利は上昇幅を拡大
- 英国とカナダでは、政策金利の据え置きを決定
- インドネシアでは中央銀行の主要政策金利の変更を巡る観測から長期金利が低下
- 原油価格は、カタールにおける産油国の増産凍結協議に対する期待などから上昇する場面があったが、その後は同協議に対する慎重な見方から下落。なお、週末の同協議では増産凍結での合意に至らなかった



※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

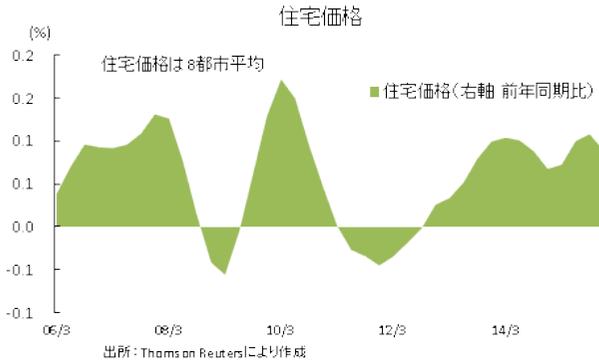
○ オーストラリア経済の現状



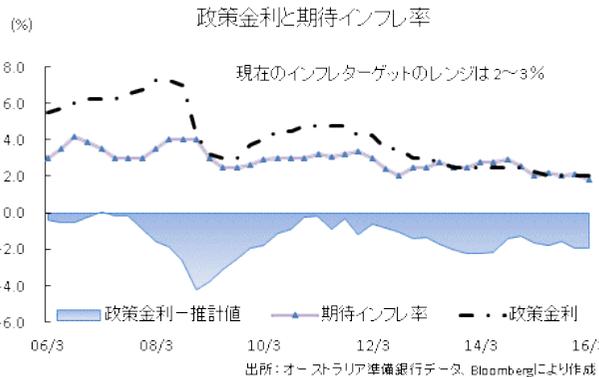
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ オーストラリア経済の現状

図表8

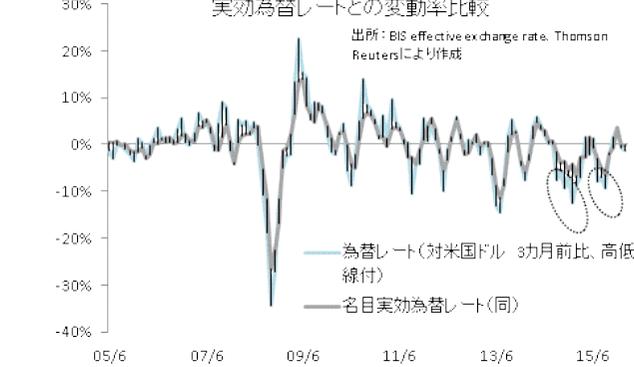


図表9



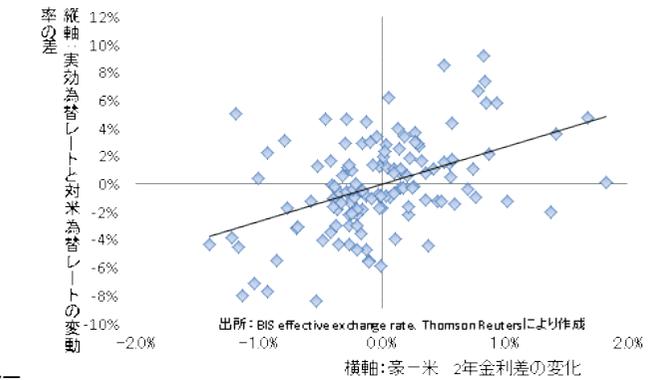
米国政策金利のあるべき水準を推測する際に有効とされるテイラールールを豪政策金利について適用

図表10



実効為替レートは貿易額でウェイト付した総合的な為替レートであり、対米ドルレートとは動きも若干異なる。ただ、世界的に貿易決済は米国ドルが中心であることやグローバルな投資マネーは米国ドルに交換されていることが多いため米国との金利差による変化を調べた

図表11



金利差が拡大すれば豪ドルは上振れる傾向がみられる

○ 現状

オーストラリアでは、2015年10~12月期の実質GDP成長率が前期比で+0.6% (季節調整済)と前期の+1.1%(同)から若干減速している。寄与度別では設備投資は依然低調、輸出は僅かのプラスにとどまり、家計消費の堅調さが寄与しプラス成長を続けている。産業別では低迷していた鉱業は足元では上昇が続き、住宅部門も堅調だった。一方金融や医療といったサービス部門や製造業には減速もみられた。資源輸出については輸出におけるシェアが下げ止まり、成長率への寄与度も若干の回復がみられる。準備銀行が算出している資源価格指数も下げ止まりがみられる (以上図表1、2、3)。2015年央に一時持ち直した中国向け輸出量の減少はまだ続いている (図表4)。中国経済成長率は減速しているが、オーストラリアでは企業景況感は上昇しており、企業のセンチメントも持ち直している (図表5)。ただ労働市場では雇用者増の頭打ち、失業率の上げ渋り傾向が出ている。一方の賃金指数については上昇率が低下している (図表6)。足元の失業率は5.7%で、OECDでは同国のNAIRU (自然失業率)を5.3%と試算している。失業率の低下余地が少なくなってきたのは事実である。個人消費は減額、消費者のマインドを表した信頼感指数も下がり気味である。上昇が続いていた住宅価格も落ち着きつつある (図表6、8)。

○ 今後

2015年の経済成長率は同国の潜在成長率とされた+3.0%を下回っているものの、景気の底堅さはみられる。金融緩和や資源安を反映した為替レートも2016年1~3月期には反発に向かっている。中国経済は成長率が減速しているものの失速には至らないと予想されるが、供給サイドの改革を図る方針が窺われるため財政支出で減速を補う期待は低下していると考えられる。オーストラリアでは一時期中国輸出への傾斜がみられたが、現在では前述のとおり依存度が低下していることから、ネガティブな影響は一巡し薄らいでいる。輸出については資源価格安による悪影響から脱している状況にあるが、2016年は世界経済の減速が続くと予想され、17年の回復もわずかにとどまることから外需による成長率寄与が高まっていく状況にはないように思える。内需については堅調な個人消費に加え、企業センチメントに改善もみられる。労働市場については改善は一服し、雇用者数の伸び悩み傾向が想像されることから消費のさらなる拡大は期待しにくい。都市部での不動産価格高騰など一部でみられた低金利政策継続の弊害は後退している。また、近年の為替レートが下落基調にあったのは景気減速もあったが、やはり追加利下げの可能性の高まりを反映していたためとみられる。為替レートに影響を与えている金利の予測については、テイラールールによる推計値と政策金利とのマイナス乖離 (政策金利 - 推計値)は拡大している。また、政策金利と期待インフレ率の水準が接近していることもあり利下げ余地は限定的と思われる (図表9)。準備銀行は実施の可能性を否定していないが、追加利下げ観測が後退することで為替レートの安定も期待できる (図表10、11)。ただ米国の利上げが現在市場の予想する1~2回程度から増加すれば、さらに状況は変わってくると考えられる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類 (目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。